

# 平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月12日

上場会社名 **キッセイ薬品工業株式会社**

上場取引所 東

コード番号 4547

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.kissei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 神澤 陸雄

問合せ先責任者 役職名 取締役財務管理部長

氏名 矢花 哲夫

TEL (0263) 25-9081

決算取締役会開催日 平成15年5月12日

中間配当制度の有無

有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無

有(1単元1,000株)

## 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

### (1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	56,240	0.1	6,065	12.2	5,737	11.1
14年3月期	56,315	2.4	6,907	28.5	6,454	36.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	2,322	51.6	40 99	37 24	2.1	3.8	10.2
14年3月期	4,803	8.9	84 26	76 01	4.4	4.3	11.5

(注) 期中平均株式数 15年3月期 55,998,895株 14年3月期 57,000,802株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	14 00	7 00	7 00	775	33.8	0.7
14年3月期	14 00	7 00	7 00	793	16.5	0.7

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	148,915	108,411	72.8	1,974 18
14年3月期	152,524	109,516	71.8	1,936 90

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 54,900,900株 14年3月期 56,542,419株

期末自己株式数 15年3月期 1,894,285株 14年3月期 252,766株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 28,300	百万円 2,800	百万円 1,700	円 銭 7 00	円 銭	円 銭
通 期	56,500	6,200	3,600	7 00	7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円57銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料をご参照ください。

# 1. 貸借対照表

区 分	第57期（平成14年3月31日）		第58期（平成15年3月31日）		対前年比 増減(百万円)
	金額（百万円）	構成比(%)	金額（百万円）	構成比(%)	
（資産の部）		%		%	
流動資産	89,275	58.5	88,170	59.2	1,105
現金及び預金	30,066		36,504		
特定金銭信託	4,364		2,436		
受取手形	556		432		
売掛金	26,109		22,851		
有価証券	13,602		11,582		
商品	2,081		3,665		
製品	1,939		1,459		
半製品・仕掛品	1,694		1,832		
原材料	635		751		
貯蔵品	778		624		
繰延税金資産	2,707		1,885		
その他	4,808		4,165		
貸倒引当金	70		20		
固定資産	63,249	41.5	60,745	40.8	2,504
有形固定資産	27,809	18.3	27,173	18.3	635
建物	12,936		12,134		
構築物	777		766		
機械及び装置	582		470		
車両運搬具	23		15		
工具器具及び備品	1,013		1,022		
土地	12,426		12,385		
建設仮勘定	49		379		
無形固定資産	2,784	1.8	2,724	1.8	60
ソフトウェア	1,597		1,657		
電話加入権	22		22		
その他	1,164		1,043		
投資その他の資産	32,655	21.4	30,847	20.7	1,808
投資有価証券	24,870		21,596		
関係会社株式	914		914		
長期貸付金	93		266		
関係会社長期貸付金	-		1,000		
長期前払費用	1,946		1,730		
繰延税金資産	3,508		3,587		
敷金・保証金	409		420		
その他	958		1,437		
貸倒引当金	45		105		
資産合計	152,524	100.0	148,915	100.0	3,609

	第57期（平成14年3月31日）		第58期（平成15年3月31日）		対前年比
区 分	金額（百万円）	構成比(%)	金額（百万円）	構成比(%)	増減(百万円)
（負債の部）					
流動負債	16,371	10.7	13,903	9.3	2,468
支払手形	819		1,077		
買掛金	5,267		5,437		
短期借入金	1,150		1,150		
1年内返済予定長期借入金	5		5		
未払金	3,000		2,372		
未払法人税等	3,560		206		
前受金	-		630		
賞与引当金	1,621		1,884		
返品調整引当金	18		22		
売上割戻引当金	547		518		
販売費引当金	171		177		
その他	207		421		
固定負債	26,636	17.5	26,599	17.9	36
転換社債	22,033		21,777		
長期借入金	82		59		
役員退職慰労引当金	1,223		1,176		
退職給付引当金	3,296		3,587		
負債合計	43,007	28.2	40,503	27.2	2,504
（資本の部）					
資本金	24,219	15.8	-	-	
資本準備金	24,110	15.8	-	-	
利益準備金	940	0.6	-	-	
その他の剰余金	60,340	39.6	-	-	
任意積立金	56,100		-	-	
当期末処分利益	4,240		-	-	
その他有価証券評価差額金	345	0.2	-	-	
自己株式	440	0.2	-	-	
資本合計	109,516	71.8	-	-	-
（資本の部）					
資本金	-	-	24,219	16.3	
資本剰余金	-	-	24,110	16.2	
資本準備金	-	-	24,110		
利益剰余金	-	-	62,780	42.1	
利益準備金	-	-	940		
任意積立金	-	-	57,900		
当期末処分利益	-	-	3,939		
その他有価証券評価差額金	-	-	301	0.2	
自己株式	-	-	3,000	2.0	
資本合計	-	-	108,411	72.8	1,105
負債・資本合計	152,524	100.0	148,915	100.0	3,609

## 2. 損 益 計 算 書

区 分	前 期 〔自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日〕		当 期 〔自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日〕		対前年比
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	増減(百万円)
売 上 高	56,315	100.0	56,240	100.0	74
売 上 原 価	16,632	29.5	17,519	31.2	
返品調整引当金戻入額	33	0.0	18	0.0	
返品調整引当金繰入額	18	0.0	22	0.0	
売 上 総 利 益	39,697	70.5	38,718	68.8	979
販売費及び一般管理費	32,789	58.2	32,652	58.0	137
営 業 利 益	6,907	12.3	6,065	10.8	842
営 業 外 収 益	578	1.0	609	1.1	30
受 取 利 息	39		20		
有 価 証 券 利 息	171		212		
受 取 配 当 金	135		130		
その他の営業外収益	232		246		
営 業 外 費 用	1,032	1.8	937	1.7	94
支 払 利 息	24		22		
社 債 利 息	166		165		
有 価 証 券 評 価 損	362		266		
その他の営業外費用	478		483		
経 常 利 益	6,454	11.5	5,737	10.2	716
特 別 利 益	3,382	6.0	413	0.7	2,968
投資有価証券売却益	-		413		
訴 訟 和 解 金	3,382		-		
特 別 損 失	1,198	2.2	1,622	2.9	424
固定資産処分損	78		114		
投資有価証券評価損	1,120		1,508		
税引前当期純利益	8,638	15.3	4,528	8.0	4,109
法人税・住民税及び事業税	5,230	9.3	1,420	2.5	3,810
法 人 税 等 調 整 額	1,394	2.5	785	1.4	2,180
当 期 純 利 益	4,803	8.5	2,322	4.1	2,480
前 期 繰 越 利 益	716		2,008		1,291
中 間 配 当 金	397		391		6
自 己 株 式 消 却 額	881		-		881
当 期 未 処 分 利 益	4,240		3,939		300

## 利益処分（案）

（百万円未満切捨て）

期 別 科 目	前 期 （平成14年3月期）	当 期 （平成15年3月期）
当 期 未 処 分 利 益	4,240	3,939
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	395 （1株につき7円）	384 （1株につき7円）
役 員 賞 与 金	36	27
（内監査役賞与金）	（ 3 ）	（ 3 ）
別 途 積 立 金	1,800	1,500
次 期 繰 越 利 益	2,008	2,028

(注) 1. 平成14年12月10日に391百万円（1株につき7円）の中間配当を実施いたしました。

2. 利益配当金は自己株式1,894,285株に対する金額を除いております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1)子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法によっております。
- (2)満期保有目的の債券 ..... 償却原価法によっております。
- (3)その他有価証券
  - 時価のあるもの ..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
  - 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法によっております。
- (4)特定金銭信託 ..... 時価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 ..... 総平均法（月別）による原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 ..... 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物            3年～50年
- 無形固定資産 ..... 定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 長期前払費用 ..... 均等償却によっております。

### 4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金：金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金：従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
- 返品調整引当金：たな卸資産の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。
- 売上割戻引当金：期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。
- 販売費引当金：期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の経費実績率により算出した金額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えて、当期末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、期末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法：リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。なお、これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

(3)1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(4)資本の部の表示

商法施行規則(平成14年法務省令第22号)を適用しております。

注 記 事 項

	前 期	当 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	21,753 百万円	22,962 百万円
2.受取手形割引高 (うち期末日満期手形)	1,200 〃 ( 359 〃 )	600 〃 ( - 〃 )
3.担保に供している資産 上記に対応する債務(短期借入金)	1,303 〃 510 〃	- 〃 - 〃
4.保証債務	588 〃	551 〃
5.自己株式数	252,766 株	1,894,285 株
6.期末日が金融機関の休日である ことによる未決済手形残高 支払手形	3 百万円	- 百万円
7.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引		
(1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額	取得価額相当額 2,268百万円 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 908百万円 期末残高相当額 1,359百万円	取得価額相当額 2,501百万円 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 998百万円 期末残高相当額 1,503百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額	1年以内 440百万円 1年超 919百万円 合 計 1,359百万円	1年以内 484百万円 1年超 1,018百万円 合 計 1,503百万円
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 511百万円 減価償却費相当額 511百万円	支払リース料 513百万円 減価償却費相当額 513百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。  (注)取得価額相当額及び未経過 リース料期末残高相当額は、 支払利子込み法によっておりま す。	同 左  同 左



有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

	前 期	当 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,374 百万円	1,449 百万円
有価証券評価損	831	1,151
前払研究費等	1,739	834
未収ロイヤルティー	647	678
賞与引当金	438	672
役員退職慰労引当金	510	475
売上割戻引当金	228	216
その他	1,012	539
繰延税金資産小計	6,783 百万円	6,016 百万円
評価性引当額	320	339
繰延税金資産合計	6,463 百万円	5,677 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	247 百万円	204 百万円
繰延税金資産の純額	6,215 百万円	5,473 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目		
法定実効税率	41.70 %	41.70 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.61	9.76
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.51	2.27
増加試験研究費税額控除	4.95	2.63
住民税均等割等	0.64	1.29
税率変更に伴う期末繰延税金資産（長期）の減額修正（41.7%から40.4%）	-	2.69
その他	1.91	1.83
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.40 %	48.71 %
		(注)平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布されたことにより、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の計算については、従来の41.7%に代えて40.4%を適用しております。これにより、繰延税金資産の金額が115百万円減少し、法人税等調整額の金額が121百万円増加しております。

### 3. 役員 の 異 動 (平成15年6月27日付)

#### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

#### (2) その他の役員の異動

新任監査役候補

(常勤) 監査役 富 澤 輝 雄 (現 当 社 顧 問)

(注) 富澤輝雄氏は、「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

退任予定監査役

(常勤) 監査役 戸 村 充